

えべつ 市議会だより

平成20年2月1日発行

No.92

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 株式会社須田製版



～平成20年江別市成人のつどい～

18年度一般会計・4特別会計決算を認定

主な内容

- ◇第4回定例会の概要…………… 2～3
- ◇一般質問…………… 4～7
- ◇決算審査の概要…………… 8

平成19年 第4回 定例会

一般議案

◎指定管理者の指定
公の施設の管理を行う指定管理者となる団体を選定したことから、議会の議決を経て指定しようとするものです。

第4回定例会は12月5日から12月18日までの14日間の会期で開かれました。指定管理者の指定や一般会計補正予算などの議案11件、諮問3件、選挙1件、意見書案3件、陳情2件、報告4件を議了したほか、一般会計や各特別会計の18年度決算を認定しました。

一般質問は12日から14日の3日間行われ、12名の議員が市政全般にわたって見解をたしました。

議案等の主な内容と決算審査の概要をお知らせします。

指定管理者の指定

公の施設	指定管理者に指定する団体	指定期間
緑町老人憩の家及び大麻老人憩の家	社団法人江別市シルバー人材センター	平成20年4月1日～24年3月31日
野幌老人憩の家	特定非営利活動法人えべつ協働ネットワーク	平成20年4月1日～24年3月31日
旭公園ほか計226公園	エコ・グリーン事業協同組合	平成20年4月1日～24年3月31日
飛鳥山公園、石狩川河川敷緑地及び屋外体育施設	財団法人江別市スポーツ振興財団	平成20年4月1日～22年3月31日
旧町村農場	江別河川防災環境事業協同組合	平成20年4月1日～24年3月31日



旧町村農場

◎土地開発公社定款の一部変更

郵政民営化に伴い、公有地の拡大の推進に関する法律が改正されたことから、定款の余裕金の運用方法に係る規定から郵便貯金の字句を削るものです。

条例

◎職員の育児休業等に関する条例等の一部改正

職員が育児と仕事を両立できるように、育児のための短時間勤務制度の創設を目的として、地方公務員の育児休業等に関する法律が改正されたことに伴い、同制度の導入のため、関係する四つの条例を一括して改正するものです。

◎職員給与に関する条例の一部改正
人事院勧告に準拠して、職員の月額給料を初任給を中心に若年層に限定して平均0.085%引き上げたほか、扶養手当については、子等に係る支給額を現行の6千円から6千500円とし、勤勉手当については、課長職以上の管理職を除き、支給割合を0.05月分引き上げるものです。

また、併せて育児のための短時間勤務制度の導入に伴い、勤務時間数に応じて支給する給料に係る措置など所要の改正を行うものです。

人事・選挙

◎人権擁護委員候補者の推薦

◇竹中榮一氏(東野幌本町46番地の29)の推薦を可
と答申。

◇森池多恵子氏(野幌東町33番地の12)の推薦を可

と答申。

◎公平委員会委員の選任

◇岡田久美子氏(札幌市北区北7条西10丁目1番1)の新任に同意。

◎選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

委員に古石允雄氏(幸町10番地の7)、有野正夫氏(江別太700番地の19)、甲谷滋子氏(大麻西町25番地の4)、岸本佳廣氏(大麻高町1番地の3)を、補充員に細田克美氏(5条3丁目5番地)、桐生和則氏(東野幌47番地の2)、中井悦子氏(上江別南町50番地の1)、近雅宜氏(野幌代々木町27番地の5)を選挙しました。
任期は平成19年12月24日から4年間で、補充員の補充順序は記載のとおりです。

予算・決算

◎一般会計補正予算

緊急かつやむを得ないもの等への措置により、1億5千万9千円を増額し、予算総

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
特別障害者手当受給者数の増加に伴う給付費の追加	2,604
自立支援医療給付費に係る国・道補助対象月の変更に伴う調整	7,779
重度心身障がい者に係る高額療養費立替払の増加に伴う追加	41,735
施設利用者数及びデイサービス利用件数等の増加に伴う障害者自立支援給付費の追加	92,761
積雪・寒冷等の影響による市営住宅に係る修繕費の追加	9,000
寄附に伴う図書購入費の追加	1,250
補正総額	155,129

額は、392億1千892万8千円に
なりました。

◎下水道事業会計補正予算
緊急に施工する必要が生じた汚水管きよ更生事業のため、2千700万円を増額しました。

◎平成18年度一般会計・国民健康保険特別会計・老人保健特別会計・介護保険特別会計・基本財産基金運用特別会計の決算認定

一般会計のほか各特別会計決算が認定されました。審査経過については、8ページをご覧ください。

陳情

■不採択となった陳情

◎最低保障年金制度の創設を
求めることについて
全日本年金者組合江別支部
支部長 森元昌輔氏

◎「後期高齢者医療制度」の
中止を国に求めることにつ
いて

住みよい大麻をつくる会
代表 橋宏氏

報告

◎専決処分

交通事故による物的損害の

賠償について、相手方との示談が成立した旨報告されました。

意見書

◎いじめ・不登校対策のため
の施策を求める意見書

教育現場では、いじめや不登校の問題が深刻化していま
す。平成17年度におけるいじ
めの発生件数は、報告された
ものだけでも2万件を超え、
各地で深刻ないじめが発生し
続けています。一方、不登校
は主に小中学校で深刻化して
おり、平成17年度の文部科学
省の調査によれば、学年が上
がるにつれて増加する傾向に
あります。

いじめや不登校で苦しんで
いる子供たちに対し、各地で



様々な試みがなされています
が、具体的な施策を可及的速
やかに実施すべきであること
から、地域で子供が安心でき
る居場所として、ほっとステ
ーション(仮称)の設置や教員
志望の学生等を家庭や学校に
派遣するメンタルフレンド制
度の実施を国に要望しました。

◎灯油等石油製品の価格に係
る緊急対策を求める意見書

原油価格の高騰により、石
油製品をはじめ生活物資や各
種サービスなどの値上がりが
続いており、暖房などに使う
燃料を灯油に頼らざるを得な
い当市では、厳冬期を迎え、
家計を直撃し、極めて深刻な
事態となっています。

市民が安心して生活できる
よう石油製品の価格を引き下
げるため、国家備蓄石油の緊
急放出制度の確立のほか、国
際的な原油管理に関する抜本
的な対策を講じることや関連
物資の便乗値上げが起これら
なための監視体制を強化・充
実することを国に要望しまし
た。

◎北海道新幹線の建設促進を
求める意見書

北海道新幹線は、全国新幹
線鉄道整備法に基づき、昭和

48年に整備計画路線と決定さ
れた整備新幹線5路線の一つ
であり、道民一丸となって、
建設促進活動を繰り広げてき
ました。

江別市及び近隣市町村は、
新青森・新函館間の早期完成
はもとより、道央圏までの延
伸が一日も早く実現されるこ
とを強く願っています。新
函館・札幌間は、いまだ認可
に至っておらず、国土を縦断
する高速交通体系の骨格が未
完成となっています。

北海道新幹線は、文化経済
交流の促進や新産業の創出等
の大きな効果をもたらすもの
で、魅力と活力に満ちあふれ
た北海道を築き上げ、国の発
展に欠かすことのできない社
会資本であることから、一日
も早い道央圏への認可・着工
と早期完成を目指すことなど
を国に要望しました。



一般質問

今定例会では、12人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から、2項目を選び、要約して掲載しています。

林 はやし
かづき 議員

環境・平和・市民の会

振興公社の損失補償

問 平成19年度一般会計予算書では、振興公社の債務について損失補償額を定めているが、どこの金融機関と損失補償契約を締結しているのか。

答 振興公社への損失補償は、昭和57年度の事業資金借入れを最後に新たな借入れは行っていない。振興公社の定款見直しにより、土地の先行取得を行わなくなった現状では、損失補償の限度額を定める必要性もないため、予算書との関係も含めて、新年度において廃止する考えでいる。

土地開発公社の情報公開

問 土地開発公社の経営状況に関する情報を市民に積極的に提供することについて、ど



このほかに、今後の振興公社、土地開発公社の短期借入金に対する様式の変更などについて質問がありました。

のように考えているか。

答 経営状況については、地方自治法の規定に基づき、議会に事業計画書、事業報告書を提出し公表している。

また、個別に市民要望に応じた提供を行ってきたが、今後は、市の財政状況の公表と同様に情報公開コーナーに備えるなど、情報提供の拡大に努めていきたい。

角田 つのだ
はじめ 議員
新世クラブ

災害時要援護者支援名簿

問 国のガイドラインに基づく災害時要援護者支援名簿の作成完了時期をいつとしていくのか。また、制度の市民周知を進めるべきではないか。

答 対象者は、在宅居住者で身体等の状態が避難時に介助を要する要介護度3以上程度の方と考えている。名簿の作成については、年度末を目的に作業を進めているが、本人の同意を前提に、福祉部局と連携した継続的な作業が必要になってくると考えている。市民周知に向けて早急に取り組み必要性があると認識しており、自治会役員への説明会や広報えべつへの掲載を予定している。

プロジェクト部の新設

問 顔づくり事業は、多大な投資を行う事業であるため、その効果を最大限にするため、庁内横断的なプロジェクト部局を新設してはどうか。

答 今年度から鉄道高架事業

などが本格化し、新たな段階にきているため、施策に関連する部局を中心としたプロジェクトチームの設置を検討し、庁内横断的な対応を進めたい。具体的には、これからの少子高齢化や人口減少化などの社会情勢を踏まえ、健康福祉部や生活環境部、さらには全体をまとめる企画政策部などが加わる組織を考えている。

このほかに、災害時の支援体制、アレゲン除去食品備蓄協定、顔づくり事業構想と市民参加について質問がありました。

諏訪部 すわへ
容子 ようこ 議員
民主の会

公約実現に向けた施策

問 平成20年度予算編成方針が発表されたが、公約実現に向けた施策の在り方を市民に分かりやすく説明願う。

答 市政執行方針の中で、5つの重点項目を政策の方向性として示し、これらを実現するために補正予算の計上や組織改編を行い、幹部職員に対しても、公約実現のための具体的な指示をしている。重点項目に対するプランな

財政の健全性

問 財政健全化法の施行により、実質赤字比率など四つの指標が基準を超えることが懸念されるが、平成18年度実績ではどの程度か。また、今後の見通しは。

答 国は、平成19年6月に地方財政健全化法を制定し、平成20年度から適用するとしている。

既に実施している実質公債費比率は、平成18年度で17.7%、本年度では17.3%と見込んでいる。連結実質赤字比率については、算出方法等が明らかになっていないが、平成18年度決算では、病院事業会計で不良債務が発生しているものの連結ベースでは赤字であり、本年度決算においても赤字になる見込みである。

このほかに、事務事業の見直しの具体的な方法、歳入不足への対処方法、市長の自己評価について質問がありました。

みやざわ よしあき
宮澤 義明 議員

公明党

ビジネスホテルの誘致

問 江別の中心街として集客や産業の発展も考え、新駅に直結したビジネスホテルの誘致を検討すべきではないか。

答 ホテルの必要性については、大学関係者や民間企業、さらには野幌総合運動公園を利用する体育関係者など、多くの方から要望をいただいている。

ホテル誘致については、JR北海道をはじめ地元関係者や商工会議所などの関係機関を含めて、誘致の可能性について検討していきたい。



特急列車の停車

問 野幌駅周辺整備を加速させるためにも、官民あげて新駅に特急を停車させる運動を起すべきではないか。

答 以前、顔づくり事業を進めるに当たり、JR北海道へ要望したが、小樽・岩見沢間の快速体系の整備充実を図っていることや野幌駅の構造上、待避線の確保が困難であり、特急の停車は難しいとのことであった。

しかし、大学及び研究機関の立地や企業誘致など都市構造の魅力を高めるためにも、地元関係機関と連携し、改めて要望していきたい。

このほかに、市立病院経営改善の目途、産婦人科の整備、助産師外来と院内助産院の開設などについて質問がありました。

よしもと かずこ
吉本 和子 議員

日本共産党議員団

都市再生機構住宅削減計画

問 江別市の住宅政策の中で、都市再生機構住宅が果たす役割をどのように考え、削減計画に対し、どう対応するのか。



答 都市再生機構賃貸住宅は、大麻地区の園町・宮町・中町に昭和42年から50年までに46棟建設され、現在も約950世帯の方が住んでおり、市民の住宅を確保する上で必要であり、今後も良質な公的住宅として持続されるべきと考えている。現段階では正確な情報を得ていないことから、今後の動向を注視するとともに、情報収集に努めていきたい。

地産地消の拡大

問 地場農産物の地域内消費を更に高めることについて、どのように考えているのか。

答 地産地消の推進は、農業のみならず地域経済振興の上で、大変重要な役割を果たしていると考えている。当市では、親子による稲刈り体験や農業者による農産物の直売などにより、農業への理解と地元農畜産物への認識が高まってきており、市としては、保育園や学校給食などの食を提供する関係機関や施設と連携し、地元農畜産物の消費拡大に努めていきたい。

このほかに、住民の福祉の増進、地域医療における市立病院の役割、ふるわない市営住宅対策などについて質問がありました。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員

公明党

市税等のコンビニ収納とカード決済

問 市民の利便性向上や納付機会拡大のために、コンビニ収納やクレジットカードによる納付を導入すべきではないか。

答 コンビニ収納については、手数料や納付書作成などに要する経費が多くなること、クレジットカードについては、口座振替からクレジットカードへ移行したただけで収納率の向上につながらなかったという先進地の事例もあるが、市民サービス向上の観点から導入につ

いては、コストと効果を十分に検証していきたい。
なお、市立病院においては、患者さんの利便性向上のため、クレジットカードの使用を検討していく。

内部障がい者への支援

問 内部障がい者に対する支援や理解を深めるために、ハート・プラスマークの普及に取り組んでどうか。

答 ハート・プラスマークは、内部障がい者が自発的に理解を求める目的で作成されたものである。

障がい者を支援するマークとして、特に車いすマークは障がい者の暮らしの改善につながっており、ハート・プラスマークも認知度が高まれば、内部障がい者に限らず、障がいのある方に対する思いやりや理解を深めるために有効と思われるため、その活用や使用方法を検討していきたい。

このほかに、富山型デイサービスについて質問がありました。



ほしほ よしこ
干場 芳子 議員
 環境・平和・市民の会

学校給食用食器検討委員会

問 検討委員会の設置を周知し、市民委員を募るべきであったと考えるが、設置の経緯と委員選考の考え方を伺う。

答 検討委員会については、9月定例会で食器変更の検討方法について答弁していることから、12月3日に設置した。委員の選考については、小中学校校長・教頭会、PTA、給食食器等に知見を有する団体など、給食に関係する方々になつていただいた。

なお、委員会の検討内容等については、ホームページや広報えべつなどでお知らせするとともに、市民からの意見をいただくことを考えている。

委員会の託児対応

問 障がい児や就学前の子供を持つ親が、当事者として、市が設置する委員会等に参加しやすい環境づくりを進めるべきであり、託児対応の充実が必要ではないか。

答 委員会へ参加する際に、

託児についての要望等があった場合には、社会福祉協議会と連携し、託児ボランティアの派遣要請を行うなどの対応を図っていききたいと考えている。

このほかに、全国学力テスト、障がい福祉計画・高齢者総合計画の策定、特定建築物の耐震化などについて質問がありました。

さかした ひろゆき
坂下 博幸 議員
 公明党

新築団地の浴室施設

問 新築団地には浴室がなく、近隣で営業していた銭湯も数年前に廃業しており、早急に何らかの対策を講じるべきで



はないか。

答 団地自治会より、近隣の公衆浴場を利用する際、タクシーの乗り合いを検討したいと伺っている。市としては、団地自治会の意向を大切に、タクシース会社への協力要請や利用時間・方法などの仕組みづくりについて、団地自治会の相談を受けていきたいと考えている。

給食費のプリペイド方式

問 給食費の未納対策として、給食と弁当を選択できるようにし、給食についてはプリペイド方式の導入を検討してはどうか。

答 現在、1か月の未納で督促はがきを出し、3か月未納すると催告状を送付するとともに、家庭訪問を実施している。プリペイド方式は、前払となるので未納はなくなると思うが、もし実施した場合、給食と弁当が混在することになり、そのことが教育的に見て現実的かどうかも含めて、今後の検討課題としたい。

このほかに、学校給食におけるランチルームの整備、食育基本法、人事考課制度について質問がありました。

おか ひでひこ
岡 英彦 議員
 無所属

公約の実現

問 予算編成方針の中で、各部への指示として、公約達成に向けた施策展開及び事業再構築を念頭に置くこととあるが、市長の思いを伺う。

答 人口減少化や少子高齢化などにより、社会構造が大きく変わる可能性がある中で、市立病院の問題が市全体の財政に影響する可能性がある。また、厳しい財政状況での対応であるため、市だけではできないことから、市民の協力も必要であり、さらに民間の活力やノウハウを活用させていたたく中で、真剣にまちづくりを進めていかなければならないと考えている。

広報戦略

問 行政や公務員に関する事件の報道に対して、江別市での現状や対応を積極的に戦略性を持って広報すべきではないか。

答 広報は行政の透明性と公平性を高めるために、情報公

開と情報提供を推進し、市政の内容について、できる限り多くの市民の方々に理解していただけるよう工夫し、その充実に努めている。今後においても、その時代に合った皆さんが求める広報戦略というものを検討していきたい。

このほかに、予算編成プロセスの公開について質問がありました。

そうま よしか
相馬 芳佳 議員
 公明党

教職員住宅の有効活用

問 空いている教職員住宅を市営住宅に入居できず困っている市民へ提供できないか。

答 教職員住宅は、教職員の厚生施設として建築されたが、老朽化や持家の普及などにより、現在その入居率は減少傾向にある。

しかし、現在空いていても、今後の異動で何名が市内に転入するか予測できないことから、一般市民の入居については難しいものと判断している。なお、今後は単身者も入居対象に緩和するなど、まずは



教職員の入居を進めたいと考えている。

案内窓口の移設

問 市役所案内窓口が奥まったところにあるが、玄関を入るとすぐに目に入る場所への移設はできないか。

答 玄関を入り正面に案内窓口があると、スムーズな市民対応が可能となるのは理解しているが、建物構造上の問題があり、移設は難しい状況にある。

しかしながら、案内窓口が現在の位置にあっても市民に声を掛け、対応を図ることは十分可能であり、今後ともより親切的な対応や接遇が行われるように関係部局との連携を

図りながら、さらなるサービス向上に努めたい。

このほかに、市立病院の案内表示、司書教諭の懇談会、派遣司書の待遇改善などについて質問がありました。

やまもと
山本 由美子 議員
新世クラブ

行政経費の節減

問 新規事業ごとに審議会等が設置され増える傾向にあるが、部署を統廃合することで、審議会等も少なくともできるのではないか。

答 審議会や委員会は、市民の意見等を市政に反映することを目的に設置しており、固有の目的を持っている。

今般、審議会等の委員の選任に関し、新たに要綱を設けたほか、その運用指針を制定した。これに基づき効率的な審議会等の運営を目指すこととしている。

子供サミットの開催

問 洞爺湖サミットの年に、子供たちの意見表明権の場づくりの一つとして、子供サミ

ットを開催してはどうか。

答 子供たちを取り巻く環境は、問題行動の低年齢化など社会現象が顕在化している。このため、子供たちが自立した大人として成長していくための教育的自立を講じることが責務である。

子供サミットの開催は、子供の主体性を生かす形での事業として意義があるものと考えており、実施に当たっては、PTAなど関係する団体と相談しながら、支援方法について検討していきたい。

このほかに、企業誘致の実態、貢献賞の対象範囲の拡大、保育園・幼稚園と小学校の交流などについて質問がありました。

さいとう
齊藤 佐知子 議員
公明党

いじめの撲滅

問 いじめ撲滅に向けて、子供たちの自発的な取り組みが必要と考えるがどうか。

答 各学校では、児童会や生徒会活動を通じて、標語やポスターを作成し、校内に掲示するなどの取り組みを行っている。これまで大人主導で問

題解決に当たってきたが、これからは子供たちが自らの課題として受け止めて、自ら解決するという形が求められている。このような視点で、大人たちも問題解決の方向転換を図っていくことが、今求められている大きな課題だと受け止めている。

学校裏サイトの実態調査

問 いじめの温床になりかねない学校裏サイトの実態について、どのように把握し、対応するのか。

答 学校裏サイトの実態については、文部科学省が年明けに調査を開始し、本格的な対策に乗り出すと伺っている。

学校裏サイトは、刑事事件にまで発展するケースが相次いでおり、匿名で書き込めるため、いじめの攻撃に使われていることも報告されている。これまで定例の校長会や生徒指導担当者会議において、指示したり、協議検討している状況である。

このほかに、問題行動調査結果、いじめの早期発見・未然防止への取り組み、家庭用廃食油の資源化などについて質問がありました。

議会の動き

- 〔11月〕
- 21日 経済建設常任委員会 生活福祉常任委員会
- 22日 総務文教常任委員会
- 29日 議会運営委員会
- 〔12月〕
- 5日～18日 第4回定例会
- 6日 総務文教常任委員会 経済建設常任委員会 生活福祉常任委員会
- 10日 経済建設常任委員会 生活福祉常任委員会
- 11日 総務文教常任委員会
- 12日～14日 一般質問
- 12日 議会運営委員会
- 18日 議会運営委員会 議会報編集委員会
- 〔1月〕
- 17日 議会報編集委員会
- 29日 議会運営委員会



決算審査の概要

平成18年度の一般会計ほか各特別会計の決算は、第3回定例会の最終日に10名で構成する決算特別委員会に付託され、審査の後、第4回定例会の初日に採決されました。一般会計、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計は、それぞれ賛成多数で、老人保健特別会計及び基本財産基金運用特別会計は、全員一致で、いずれも認定されました。

決算特別委員会は、10月22日から30日までの期間中、6日間にわたって各常任委員会の所管ごとに審査を行い、質疑を交わしました。以下、主な質疑の概要をお知らせいたします。

質疑

問 平成18年度における自治会排雪の実施率は65%にとどまっております。緊急車両の通行などの面から未実施自治会への働き掛けが必要ではないか。
答 毎年広報えべつ12月号に制度概要を掲載して周知を図っているほか、自治会の区域が広範囲にわたることが未実

施の一因であることから、これまで各自治会に対し、小さい区画や半日単位での排雪が可能であることを説明している。今後も自治会への周知や広報の掲載内容を工夫するなど、実施自治会の拡大に向け、努力していきたい。

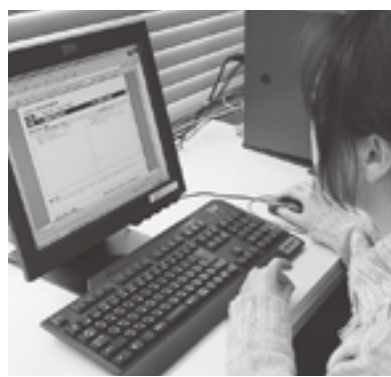
問 やきもの市などのイベントを生かし、通年的に観光客が江別を訪れるような観光施策に取り組みべきではないか。
答 当市には優良な農家が多数存在し、食材にも恵まれていることから、これら食を媒体として札幌圏からの観光客を増やし、同時にもう一つの柱である焼き物工房などの施設にも足を運んでもらえるよう観光振興に取り組みたい。

問 生ごみたい肥化支援事業によって生じたい肥の利活用はどうかしているのか。
答 循環型社会の形成に向け、家庭から排出される生ごみを減らすため、電気式生ごみ処理機と段ボール式たい肥化容器の普及に努めており、これにより生じたい肥については、個人の庭などで利用していただいている。今後は、自治会が管理する花壇や街路樹などでも活用されるよう受入

先について検討していきたい。
問 市が助成する妊産婦健康診査の受診率向上対策は。
答 妊娠届出直後の転出などの影響から受診率が100%に満たないという側面もあるが、妊娠届出の受付時には、妊産婦健康診査の重要性を説明するほか、届出用紙に心配事などを記入する欄を設け、保健センターの保健師が連絡を取りアドバイスするなど、妊産婦健康診査の受診率向上に努めている。
問 小学生英会話学習活動支援事業の在り方についてどう考えるか。
答 地球規模での交流が日常的になりつつあることから、国際理解教育の一環として取り組んでいるものであり、ゲームや歌、クイズなどによって英語に親しむ機会をつくることを主眼としている。授業内容については、副読本を作成したほか、外国人講師や教師などで構成する小学校英語指導連絡協議会を設け研究するなど、内容の充実に努めている。

問 施策達成状況報告書と事務事業評価表を改善すべきで

はないか。
答 ホームページなどによって広く市民が見ることを踏まえ、記載方法などの技術的な面では、担当職員に対し定期的に研修を行っている。また、表自体の体裁や成果指標等の在り方については、第5次総合計画後期基本計画の策定作業に併せ、見やすさや分かりやすさなどを考慮し、改善したい。



問 財政運営における、将来を見据えた投資的経費への配分について伺いたい。
答 平成18年度の財政運営においては、歳入に占める自主財源の割合が小さい上、地方交付税も減少した影響から、類似団体と比べ投資的経費が少なくなっているが、第5次総合計画に基づき個々の施策事業を精査し予算を配分する

上で、全体的なコスト削減を図っており、限られた財源の中で効率的な財政運営に努めている。

このほか、総務文教常任委員会所管では、子供のための読書環境の整備、避難施設の耐震化など、生活福祉常任委員会所管では、消防緊急情報システム、環境クリーンセンターの維持管理、障がい者に対するサービス給付など、経済建設常任委員会所管では、江別の顔づくり事業の進捗よく状況、企業誘致などに関する質疑を交わしました。

編集後記

昨年、その年をあらわす文字として選ばれたのが「偽」。道内にも関わりがあっただけに非常に残念でした。

当市は人口12万人を超えている都市でありながら、農業者と直接ふれあえる機会にも恵まれています。

信頼される「食」の創造。江別の出番ではないでしょうか。

第1次産業から2次、3次産業まで、ステッパアップの年にしたいものです。